

苦境に立つキューバの有機農業 示唆に富む50年間の直販の歴史

■有機流通の立役者・藤田和芳さんが当麻町で講演

長年にわたり地域ぐるみで有機農業のすそ野を広げてきた、当麻町有機農業推進協議会(衆田実会長)主催の「ふるさと食のフォーラム」が3月27日、同町内で開かれた。

有機農業の普及をめざし、15年ほど前から続く催し。今回は全国各地でオーガニック給食を進める営みをまとめたドキュメンタリー映画『夢みる給食』の上映会と、1970年



米国の侵攻下で苦悩するキューバの有機農業事情も紹介した

代から有機農産物の直販事業に取り組んできた藤田和芳さん(47年、岩手県生まれ)の講演会の2本立て。合わせて50人ほどが参加した。

藤田さんは、元反帝全学連委員長、藤本敏夫さん(故人)らとともに、70年代半ばに有機農産物の直販などを手がける団体を立ち上げた。77年には「大地を守る会」を設立して社長に就任。同社と「オイシックス」らでいっしょに「ぼーや」の経営統合により2017年に誕生した、「オイシックス・ラ・大地」の会長職を一昨年まで続けた。

90年代から現在まで、藤田さんは国を挙げて有機農業に取り組みキューバをくり返し訪れており、この日の講演の1週間前に3度目の訪問から帰国したばかりだった。

60年代初め、革命によって誕生した社会主義政権に対し、米ソ冷戦下で「核戦争まであと一歩」まで行った

キューバ危機。政権転覆を企図した米国に対し、小国のキューバは旧ソ連に接近したが、91年にソ連が崩壊して食料危機におちいり、農業が出来なくなった。当時のカストロ首相は国民に対し、「油や農薬、化学肥料もなく、1100万人の国民が飢えてしまう。庭のある者は庭に、屋上のある者は屋上に、コンデンスミルクの空き缶も拾い、皆で有機野菜を作ろう!」と鼓舞。研究機関にはミズを使った牛糞の堆肥化を研究させ、有機農業で国を救った。

藤田さんは初訪問の時、ひとつの畝にさまざまな野菜が植えてある光景を初めて見た。「この方法しかないんだ。虫や菌には好みがあり、雑多に植えると互いに牽制しあう。混植すると80%は収穫できるよ」という農民の説明を聞き大いに驚いた、と当時をふり返った。

オバマ政権時代には雪解けムードが漂い、米国による経済封鎖が解かれたが、トランプ政権になると一転、17年には国交断絶と経済制裁が強化され、現在に至る。

藤田さんは、今回目にした実態を、こう説明した。

「全国に8千ほどある有機農業の拠

点のいくつかを訪問したが、燃料価格の高騰でトラクターが放置され、人海戦術で仕事をしていた。ゴミ収集車は一台も走らず、まちはゴミだらけ。停電が続いて給食ができず、若者はヒッチハイクで移動せざるを得ない。10年前には互いに助け合う生き方をしていたが、今回は物乞いの姿が多かった。「イラン(への侵攻)の次はキューバだ!」と言うトランプ大統領に対する評価を若者に聞いたが、勇ましい答えは返ってこなく、経済的な豊かさを求める機運が高まっているようでした」

苦境下の有機農業の国・キューバの現実が伝わってくる話である。

また、東京の団地で無農薬野菜の青空市を始めたころの話や、藤本さんや妻で歌手の加藤登紀子さんとともに長野の頑固な有機農家を訪ねた時のエピソードを述べ懐する一方、有機農産物の供給の過不足を補うために生みだした独自の会員制度も紹介。90年代に創設した「アジア民衆基金」によるフィリピンや東チモール、パレスチナなどの人たちに向けた融資事業にも触れるなど、今後の有機農業に対する示唆に富む話が続いた。

(ルポライター・滝川康治)